



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

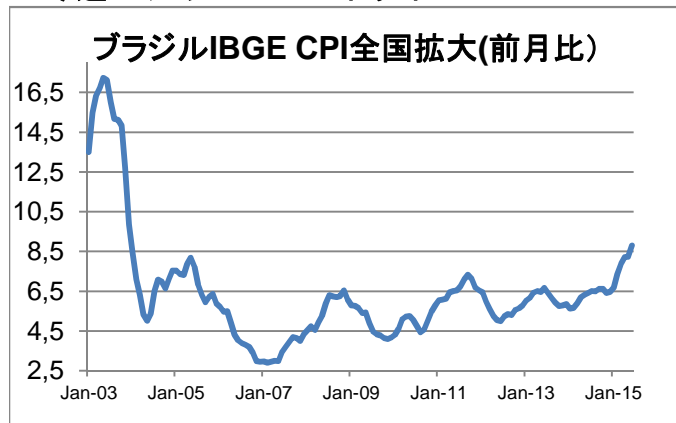
			6月15日	6月16日	6月17日	6月18日	6月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,1260	3,0880	3,0560	3,0600	3,0970	+0,0370
	BRL/JPY	Spot	39,48	39,94	40,36	40,17	39,60	-0,57
	EUR/USD	Spot	1,1281	1,1245	1,1338	1,1366	1,1352	-0,0014
	USD/JPY	Spot	123,44	123,37	123,40	122,96	122,71	-0,25
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,28	14,25	14,19	14,21	14,22	+0,0051
	Future	1Year(p.a.)	14,34	14,29	14,22	14,24	14,32	+0,0734
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,524	1,514	1,511	1,445	1,463	+0,018
	USD	1Year(p.a.)	2,017	1,975	1,962	1,877	1,854	-0,023
株式	Bovespa指数		53.137,53	53.702,15	53.248,54	54.238,59	53.749,41	-489,18
CDS	CDS Brazil 5y		248,39	247,33	241,64	235,80	240,83	+5,03
商品	CRB指数		222,545	223,774	223,515	224,120	222,127	-1,993

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.1270で寄り付いた。
- ・ 週末にギリシャ救済交渉に進展が見られなかったことを受け、リスク資産売り流れからレアルはオープン直後に下落した。しかし、その後発表された米国の6月製造業景況指数が予想に反してマイナスとなり、次いで発表された米5月鉱工業生産も予想外のマイナスとなると、ドル売りが強まりレアルは3.1000を上抜け反発した。
- ・ 翌16日にはギリシャ救済をめぐる協議が時間切れになるとの懸念が重しとなったことからユーロは下落、リスク資産の売りも見られた。レアルは週間安値となる3.1410を付けたが、結果がまちまちとなった米経済指標の発表を受けて他の新興国通貨に特段の動きが見られない中、レアルは大口の資金流入の噂を受けて単独で大きく反発、再び3.1000を上回る水準まで買われる展開となった。
- ・ 週央には米FOMC会合後の声明が発表され、経済活動は緩やかに拡大したと指摘し、労働市場と景気に関する判断を引き上げたほか、年内に利上げを実施する姿勢を維持した。市場では年内利上げが維持されたものの、引き締めは穏やかになるとの観測が強まり、ドルは大きく下落、レアルは3.06台まで続伸した。
- ・ 翌18日には伯中銀が7月に満期を迎えるドル売リスワップのロール金額を減らすと発表されつつも、レアル高は止まらず週間高値となる3.0320まで買い進まれた。しかしギリシャ問題を受けてユーロが下落、リスク資産の売りも見られたことからレアルはつられて反落した。
- ・ 週末にかけては18日のユーロ圏財務相会合がギリシャ側との対立を残したまま終わったことからギリシャのユーロ圏離脱懸念が強まり、ユーロはほぼ全面安となった。レアルはつられて終日売りが優勢となり、結局3.0970で越過した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所:Bloomberg

### ブラジル IBGE CPI 全国 拡大(前年比)は2003年 以来の高水準

6月のIBGEインフレ率IPCA-15が発表され、前年比で8.80%の上昇となり、この水準は2003年以来的の高水準となった。更にIPCA-15は6か月連続で伯中銀の上限である6.50%を超えている。この結果を受けて本日の先物金利は上昇しており、市場は次回のCOPOMでは0.50%の利上げとなることを大半が予想している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.05－3.20

今週はギリシャ問題を巡ってリスクオフモードが強まったほか、FOMCを控えてドル買いが見られた。しかしリスク資産売りの動きに反してレアルは資金流入の動きを受けてか、買いが優勢となる日が多く見られた。その結果、レアルは6月に入ってから約5%も上昇した。伯中銀は7月のドル売りスワップのロールペースを減らすと発表した。レアル相場に影響を与えることができなかった。しかし伯中銀がレアル安による輸出促進を狙っていることは明確であり、レアルが3.0000を上回る水準まで回復するのは難しいだろう。来週は国内では伯中銀によるインフレレポートの発表が注目されるほか、海外ではギリシャ問題や米GDP成長率が注目される。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	経済活動(前月比)	-0.40%	-0.84%	-1.51%
ブラジル	経済活動(前年比)	-2.50%	-3.13%	0.69%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.85%	0.99%	0.60%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	8.64%	8.80%	8.24%
ブラジル	登録雇用創出合計	-65.800	-115.599	-97.828
ブラジル	税収	94000M	--	109241M

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/19	税収	May	94000M	109241M
ブラジル	6/22	経常収支	May	-\$4400M	-\$6901M
ブラジル	6/22	海外直接投資	May	\$4200M	\$5777M
ブラジル	6/22	貿易収支(週次)	jun/21	--	\$678M
ブラジル	6/23	FGV CPI IPC-S	jun/22	0.85%	0.86%
ブラジル	6/23	ローン残高(前月比)	May	--	0.1%
ブラジル	6/23	融資残高	May	--	3061B
ブラジル	6/23	個人ローンデフォルト率	May	--	5.3%
ブラジル	6/24	長期レート	jul/01	6.50%	6.00%
米国	6/24	FIPE CPI-週次	1Q T	-0.2%	-0.7%
ブラジル	6/25	FIPE CPI-週次	jun/22	--	0.54%
ブラジル	6/25	失業率	May	6.5%	6.4%
米国	6/26	新規失業保険申請件数	jun/20	273K	267K
ブラジル	6/26	FGV建設コスト(前月比)	Jun	1.56%	0.45%
ブラジル	6/26	FGV消費者信頼感	Jun	--	85.1

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。